



# 令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	医療援助課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1	
歳出予算科目	後期高齢者医療事業費会計	1 款 1 項	1 目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	総務管理費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,321,908	0	0	153,034	0	1,168,874
令和6年度	983,342	0	0	220,251	0	763,091
増▲減	338,566	0	0	▲67,217	0	405,783

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,250,831	908,993	1,321,908	1,321,908	1,321,908
	市債＋一般財源	1,087,624	784,425	1,168,874	1,168,874	1,168,874
決算	事業費	1,069,875	680,124			
	市債＋一般財源	942,775	476,635			

事業概要 (アクティビティ)	後期高齢者医療制度における市町村事務を行う上での事務的諸経費を後期高齢者医療事業費会計より支弁する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
後期高齢者被保険者数	単位	目標		531,184	551,353	570,009	585,468	597,184
	人	実績	489,480	509,725				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	1 健康福祉局医療援助課 後期高齢者医療業務全般（神奈川県後期高齢者医療広域連合、本市他課の業務を除く） 後期高齢者医療制度における被保険者資格管理、保険料賦課徴収、保険給付等の業務を円滑に執行することが期待される。 2 区保険年金課 資格、給付、保険料関係業務 (1) 被保険者の資格、給付、保険料賦課における窓口業務 (2) 保険料の徴収、収納に関すること 後期高齢者医療制度における被保険者の資格、賦課、給付における窓口業務及び保険料の徴収、収納に関する業務を円滑に執行することが期待される。							
背景・課題	平成20年度に老人保健制度から後期高齢者医療制度に移行したことに伴い、事業を開始。							
根拠法令・方針決裁等	高齢者の医療の確保に関する法律、高齢者の医療の確保に関する法律施行令							
根拠・データ等	後期高齢者医療制度被保険者数（横浜市将来人口推計を基に算出）							
事業スケジュール	主に通年業務							
事業開始年度	平成20年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	事務費	1,321,908	983,342	338,566	委託料の増
	細事業合計	1,321,908	983,342	338,566		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 菊池 潤	係長 梅田 健	栗原 星
------------------------------------	------------	------------	------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	医療援助課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	後期高齢者医療事業費会計	1 款	1 項	1 目	政策番号	施策番号
事業名称	職員人件費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	469,171	0	0	17,400	0	451,771
令和6年度	445,289	0	0	17,400	0	427,889
増▲減	23,882	0	0	0	0	23,882

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	381,165	397,515	0	0	0
	市債＋一般財源	381,165	397,515	0	0	0
決 算	事業費	384,257	404,835			
	市債＋一般財源	384,257	404,835			

事業概要 (アクティビティ)	後期高齢者医療事業費会計職員人件費 ・常勤一般職員 54人							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	469,171	445,289	23,882	
	細事業合計	469,171	445,289	23,882		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、課長 係長  
公正・適正に作成しました。

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	医療援助課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
歳出予算科目	後期高齢者医療事業費会計	1 款 1 項	1 目	政策番号	99	施策番号 99
事業名称	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	298,328	0	0	282,030	0	16,298
令和6年度	102,695	0	0	96,482	0	6,213
増▲減	195,633	0	0	185,548	0	10,085

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	526,208	540,262	550,915
	市債+一般財源	0	0	15,621	15,621	15,621
決算	事業費	0	0			
	市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	医療・介護・健診等のデータを活用することで地域の健康課題を分析し、フレイル（虚弱）予防等を目的とした個別的支援や地域の通いの場での啓発等を実施します。令和6年度から南区、栄区、泉区で事業を先行開始し、令和7年度は、実施区を拡大します。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
個別的支援の対象者数	単位	目標	-	-	154	788	1,605	1,648	1,681
	人	実績	-						
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
個別的支援により状態が維持・改善した高齢者の割合	単位	目標	-	-	80	80	80	80	80
	%	実績	-						

事業目的	後期高齢者は、複数の慢性疾患を抱え、体重減少や筋力低下等の老年症候群の症状が混在するため、前期高齢者と比べ加齢に伴ってフレイルが進行しやすく、包括的な支援がより重要です。 本事業では、高齢者の健康状態の特性を踏まえ、保健事業と介護予防事業を一体的に実施することで、疾病の重症化予防やフレイル予防を図ります。
------	--

背景・課題	・原則75歳になると、被用者保険または国民健康保険から後期高齢者医療に移行します。各医療保険者が実施する保健事業について、医療保険の実施主体が変わることで継続した取組につながりにくくなっています。 ・後期高齢者の保健事業と介護予防事業は実施主体が異なり、事業間の連携が取りづらくなっています。フレイル状態にある高齢者の特性を踏まえた一体的な対応が必要です。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	高齢者の医療の確保に関する法律、介護保険法、国民健康保険法
------------	-------------------------------

根拠・データ等	令和4年国民生活基礎調査の結果では、要介護度別にみた介護が必要となった主な原因として、要支援者の1位が「関節疾患」、3位が「骨折・転倒」、要介護者の2位が「脳血管疾患」、3位が「骨折・転倒」です。また、令和4年度横浜市高齢者実態調査の結果では、要介護度別にみた介護が必要となった主な要因として、要支援者の1位が「骨折・転倒」、2位が「関節疾患」、要介護者の1位が「脳血管疾患」、3位が「骨折・転倒」です。いずれの要因も、疾病の重症化予防やフレイル予防を図ることで、高齢者の健康状態の維持・改善が期待できます。
---------	--

事業スケジュール	主に通年業務
----------	--------

事業開始年度	令和6年度
--------	-------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	企画・調整等事務費	28,758	10,858	17,900
2	ハイリスクアプローチ事業費	96,614	24,981	71,633	実施区の増による増
3	ポピュレーションアプローチ事業費	172,956	66,856	106,100	実施区の増による増
細事業合計		298,328	102,695	195,633	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 菊池 潤	係長 朝倉 崇	竹谷 春香
------------------------------------	------------	------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	医療援助課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	後期高齢者医療事業費会計	1	款	2	項	1	目	政策番号	15	施策番号	99
事業名称	広域連合負担金										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	103,367,843	0	0	59,900,475	0	43,467,368
令和6年度	100,194,306	0	0	58,142,479	0	42,051,827
増▲減	3,173,537	0	0	1,757,996	0	1,415,541

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	88,742,415	90,434,768
	市債＋一般財源	38,714,616	40,012,226
決算	事業費	85,552,868	89,899,467
	市債＋一般財源	36,898,060	39,647,718

令和8年度	令和9年度	令和10年度
106,861,676	109,757,627	111,952,780
43,706,307	44,890,748	45,788,563

事業概要 (アクティビティ)	神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して保険料等負担金、保険基盤安定制度拠出金、定率市町村負担金及び広域連合共通経費を負担する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<p>1 実施内容</p> <p>(1) 保険料等負担金 納付済み保険料及び延滞金並びに償還金及び還付加算金を支弁</p> <p>(2) 保険基盤安定制度拠出金 低所得者及び被扶養者だった者にかかる保険料軽減分</p> <p>(3) 定率市町村負担金（医療給付費のうち本市の公費負担分） 医療費（本人の一部負担金を除く）のうち50%×1/6の負担割合分 ※上記負担割合は「一般」の者にかかる医療費。「現役並み所得者」にかかる医療費については公費負担の対象外</p> <p>(4) 広域連合共通経費 神奈川県後期高齢者医療広域連合における事務経費の本市負担分</p> <p>2 期待される効果 上記負担金を支弁することで神奈川県後期高齢者医療広域連合における後期高齢者医療制度の安定した財政運営を図ることができ、もって国民の高齢期における適切な医療の確保が期待される。</p>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	高齢者の医療の確保に関する法律、高齢者の医療の確保に関する法律施行令、神奈川県後期高齢者医療広域連合規約							
根拠・データ等	神奈川県後期高齢者医療広域連合運営協議会第68回幹事会資料（令和6年11月）							
事業スケジュール	主に通年業務							
事業開始年度	平成20年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	広域連合負担金	103,367,843	100,194,306	3,173,537	保険料調定額の増

	細事業合計	103,367,843	100,194,306	3,173,537	
--	-------	-------------	-------------	-----------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	菊池 潤	梅田 健	栗原 星

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	医療援助課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	後期高齢者医療事業費会計	1	款	3	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	予備費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	10,000	0	0	0	0	10,000
令和6年度	10,000	0	0	0	0	10,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	市債＋一般財源	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	医療費の増大等、不測の事態による予算超過に充てるための予備費							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	予備費を計上し、予算超過等の不測の事態に備えることが期待される。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第217条							
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度	平成20年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	予備費	10,000	10,000	0	
	細事業合計	10,000	10,000	0		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 菊池 潤	係長 梅田 健	栗原 星
------------------------------------	------------	------------	------